



**BNP パリバ グループ
2000 年度連結決算**

増益を維持

極めて良好な環境のもと

全ての事業部門が増益に寄与、業務統合は成功

2001 年 3 月 7 日

- グループの 2000 年度純利益（グループ帰属利益）は、1999 年度から 57.7%増の 41 億 2000 万ユーロ、事業再編費用控除前の利益は前年比 26.3%の増益となりました。
- 営業総利益が改善した結果、増益を達成することができました。コスト・インカム・レシオは 1999 年度の 66.6%から 64.2%まで低下し、これによりグループの ROE（税引前利益ベース）は前年度の 17.1%から 20.9%に上昇しました。
- 2000 年度は BNP とパリバの業務統合を遂行し新たなグループとして生まれ変わるなか、増益を達成したことになります。統合は成功を収め、これまでのところ当初計画を上回るシナジー効果をあげており、予想よりも早いペースで目標を達成できると思われます。
- 全ての事業部門が増益に貢献いたしました。BNP パリバ グループは、各事業について意欲的かつ重点的な成長戦略を明確に示し実行しております。
- 2000 年度の一株当たり利益は、前年比 29%増の 9.4 ユーロとなりました。取締役会は株主総会において一株当たり税引後 2.25 ユーロ（税引前で 3.375 ユーロ）の配当金を提案し、承認を得る予定です。



連結決算⁽¹⁾

グループの2000年度の銀行業務純益は、前年比13.4%増の162億ユーロとなりました。比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合には、同8.1%増となります。営業費用および減価償却費用を前年比9.3%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、同4.2%増）に抑えた結果、営業総利益は前年比21.6%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、同15.7%増）の58億ユーロに達しました。コスト・インカム・レシオは64.2%となりました（1999年度は66.6%でした）。

2000年度上期は、銀行・金融業界にとってグローバルな環境が良好に推移するなか、好調な業績をおさめました。下期には、上期と比べると事業環境はやや不利なものとなりましたが、グループは前年同期と比較して大幅な伸びを達成いたしました。とりわけ、2000年度第4四半期には、営業総利益は2000年度第3四半期と比べて10%増加し、前年同期比では40%の増益となりました。第4四半期には、2000年度通年と同様、全ての事業部門が営業総利益の増加に貢献しました。

2000年度の引当金の純増額は前年比6.1%増の11億ユーロでした（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合には同4.1%の減少となりました）。これを受け、営業利益は同26.1%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、同21.6%増）の47億ユーロとなりました。

長期投資、関係会社収益等（1億9300万ユーロの増加、前年比10.5%増）により、特別項目を除いた税引前利益は、前年比20.9%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、同18.1%増）の67億ユーロとなりました。

他の収益寄与項目（営業権償却や特別項目など）により、純利益（事業再編費用控除前）は1999年度と比較して26.3%増の41億ユーロと大幅な増益を達成しました（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、同15.7%の増益）。また、事業再編費用控除後純利益は、前年比57.7%増となりました。

ROEは20.9%と、前年と比較して3.8%ポイント上昇しました。事業再編費用控除前のROEは17.1%でした。

⁽¹⁾ 1999年度のBNPパリバのプロフォルマ・ベースの連結純利益 - 1999年1~9月期のパリバの会計方法に基づいた利益とBNPグループの利益（10~12月期についてはパリバの貢献も含む、BNPの会計方法に基づく）の合算 - と比較した増益率。



取締役会は株主総会において、一株当たり税引後 2.25 ユーロ（税引前で 3.375 ユーロ）の配当金を提案し、承認を得る予定です。これは、1999 年度と比較して 29%の増加となります。

*

*

*

業務統合の進展

2000 年度は、新たな BNP パリバ グループを形成した年でもありました。BNP とパリバの業務統合の推進は 5 月 23 日の株主総会において承認されました。統合は予想よりも円滑かつ早期に完了いたしました。年半ばには早くも、新たな組織としての業務遂行が完全なものとなり、年度を通じて（とりわけキャピタル・マーケットにおいて）良好な経済環境の恩恵を享受できる状態となりました。

業務統合によるコスト削減のシナジー効果は、2000 年度には税引前で 2 億 6800 万ユーロとなり、当初目標としていた 1 億 4000 万ユーロをはるかに上回りました。2001 年度はクロスセリングの拡大を図り、かつ情報システムの統合における主要段階の完了を目指しております。当初事業計画では、2001 年度末までにシナジー効果全体の 50%を達成する予定でしたが、それを 80%まで引き上げました。BNP パリバ グループは既に今年から全てのコア事業において内部成長を通じた発展に照準を定めることができると思われます。

株式買付は完了いたしました。なお、2000 年 12 月 31 日時点の自己資本比率は 10.5%（Tier 1 は 7.5%）でした。⁽²⁾

⁽²⁾ 不確定価額受領権（Contingent Value Rights）に基づく支払の影響を最大限に見積もった場合には、それぞれ 10.1%、7.1%



事業部門別の業績

全ての事業部門が増益に寄与しました。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業

当事業は、とりわけ2000年度上期における経済・金融環境の追い風を受け、記録的な好業績となった1999年度をも上回る業績を達成しました。これにより、欧州およびアジアにおける主導的立場を維持するとともに、米国でも確固たる地位を築きました。

割当株主資本に基づく業務純益は、前年比13.4%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、7.6%増）の61億1400万ユーロ、営業総利益は同14.9%増の25億7700万ユーロ（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、10.6%増）となりました。うち第4四半期の営業総利益は5億4900万ユーロとなり、前年同期比14.9%増、2000年度第3四半期と比較して25.3%増加と、年末にかけて景気が減速する中、素晴らしい業績をあげることができました。

2000年度の引当金繰入額は前年比22.4%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、12.6%増）の5億1400万ユーロとなりました。税引前純利益は同19.7%増（比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、同16.9%増）の21億5100万ユーロに達しました。また、2000年度のROE（税引前利益ベース）は27%となりました（1999年度は21%でした）。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2000年度	1999年度	増減
業務純益	6114	5391	13.4%
営業費用および減価償却費用	-3537	-3148	12.4%
営業総利益	2577	2243	14.9%
引当金	-514	-420	22.4%
その他	88	-26	Ns
税引前利益	2151	1797	19.7%
割当株主資本	7.9	8.6	-8.1%
税引前ROE	27%	21%	

M&A等のアドバイザー業務およびキャピタル・マーケット業務の業務純益は36億9800万ユーロ（前年比16.5%増）に達しました。顧客との取引を主としたトレーディング収入は業務純益の45%（BNPパリバグループ全体の銀行業務純益の17%）を占めています。トレ



ーディング・ポジションを統合し、BNPパリバグループ全体のリスク管理を開始した2000年4月初め以来、1日の市場リスク（99%の信頼区間）は、一貫して6000万ユーロを下回っています。これら業務の純利益は12億3400万ユーロ（同18.4%増）となりました。ROE（税引前利益ベース）は1999年度の32%から、2000年度には47%に上昇しました。

専門的な金融サービス業務の業務純益は13億5400万ユーロ（前年比26.9%増）となりました。BNPパリバはシンジケート融資のアレンジにおいては欧州第2位の地位にあり⁽³⁾、アジアのプロジェクト・ファイナンスの実績により「バンク・オブ・ザ・イヤー」⁽³⁾に選ばれています。また、カタールの発電所プロジェクトでは「ベスト・プロジェクト・ファイナンス・オブ・ザ・イヤー」⁽³⁾に輝いたほか、フランス・テレコムによる英携帯電話大手オレンジの買収に絡み、「ベスト・ローン・オブ・ザ・イヤー」⁽³⁾の評価も受けました。同業務の純利益は前年比18.6%増の5億4800万ユーロに達し、ROE（税引前利益ベース）は26%に上昇しました（1999年度は24%でした）。

商業銀行業務への割当株主資本は前年比で平均11.8%減少しましたが、業務純益は僅か同3.3%減の9億6500万ユーロとなり、税引前純利益は同5.4%減の2億7400万ユーロとなりました。ROE（税引前利益ベース）は1999年度の8%から2000年度には9%へと若干改善しました。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業全体の割当株主資本は、1999年度の86億ユーロから2000年度には79億ユーロに減少しました。同事業への割当株主資本を（特に商業銀行業務において）資産の優良化を推進することにより引き続き引き下げる方針です。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は拡大・再編を進めている段階にあります。

- ▶ 顧客基盤の新たな細分化、営業範囲の見直しおよびクロスセリングの拡大を図るべく体系的分析を行っています。
- ▶ また、専属の専門家チームを補強し、グローバルな商品やサービスの供給体制を固めるとともに、欧州向けの商品やサービスの選別を強化しています。さらに、新たなインターネット・サービスの開発も進めています。
- ▶ 国際的なネットワークの再編、バック・オフィスの集中化、バランスのとれた収益とコストの構造強化にも取り組んでいます。

⁽³⁾ 出所：Thomson Financial



こうした事業計画は、コスト・インカム・レシオを欧州における最善の水準（約 60%）に維持することを目的としたものです。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業において、統合が速やかに進展したこと、また競争力の強さを背景に、この事業計画を進める上で ROE（税引前利益ベース）目標を 21%から平均 23%に引き上げることができると考えています。

資産運用、プライベート・バンキング、保険、および証券管理事業

資産運用およびプライベート・バンキング事業は、後者における顧客との取引関係から、カストディアン業務および証券業務といった技術的側面を有するものまで、あらゆる資産運用・管理サービスを扱っています。2000 年度には、有利な市場環境を背景に急速な成長を遂げました。

2000 年度の業務純益は前年比 27.4%増の 22 億 100 万ユーロ、営業費用は同 15.1%増の 12 億 6500 万ユーロとなりました。その結果、営業総利益は同 49%増の 9 億 3600 万ユーロへと大幅に増加しました。うち、第 4 四半期の営業総利益は 2 億 4900 万ユーロに上り、1999 年度第 4 四半期と比べ 36.1%増、2000 年度第 3 四半期から 26.4%の増加となりました。

2000 年度の税引前純利益は、前年比 61.3%増の 8 億 9500 万ユーロとなり、ROE（税引前利益ベース）は 1999 年度の 27%から 2000 年度には 38%に上昇しました。

資産運用事業、プライベート・バンキング、保険、証券管理事業

(単位：百万ユーロ)	2000 年度	1999 年度	増減
業務純益	2201	1727	27.4%
営業費用および減価償却費用	-1265	-1099	15.1%
営業総利益	936	628	49.0%
引当金	-37	-27	37.0%
その他	-4	-46	-91.3%
税引前利益	895	555	61.3%
割当株主資本	2.4	2.1	14.3%
税引前 ROE	38%	27%	

BNP パリバ グループ全体の運用資産残高は 2670 億ユーロ（+6%）に達し、うちプライベート・バンキング部門の運用資産残高が 1040 億ユーロ、資産運用事業の残高（プライベート・バンキングを除く）が 1630 億ユーロとなりました。同事業の業務純益（カストディアン業務および証券業務を除く）は、2000 年度の平均運用資産残高の 0.67%となりました。



BNP パリバは世界の 10 大プライベート・バンキング・グループの一つであり、フランスをはじめイタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、香港にも顧客基盤を有しています。急成長する欧州市場において主導的役割を果たし、今後 5 年以内に欧州で最良の資産運用会社に属することを目標としております。

保険業務では BNP パリバ特有の多角的営業推進により、フランス国内および海外（日本、ブラジル、スロバキア、インド）において著しい成長を続けています。

カストディアン業務にかかる証券預託残高は、2000 年 12 月 31 日現在、1 兆 4000 億ユーロ（前年比 37% 増）となりました。また証券管理業務における取引件数は 1490 万件（同 45% 増）でした。欧州における業界リーダーとしての地位を確保し、パートナーシップによるスケール・メリットを通じてさらなる発展を続けてまいります。こうした方針に沿う形で、子会社化を進めています。

資産運用およびプライベート・バンキング事業は、今後急成長するマーケットの中で、資産および規模、収益性の高い伸びを維持することを目標としています。

BNP パリバ・キャピタル

2000 年度を通じ、BNP パリバのプライベート・エクイティ事業は順調に展開しました。

うち PAI LBO ファンドは 2000 年 12 月 31 日現在、株式資本 6 億 5000 万ユーロのうち 6 億ユーロ（約定分も含む）を運用しています。2000 年度には、欧州市場で過去最大規模の LBO 買収案件を完了したことが特記されます（世界第 4 位のビスケット・メーカー、ユナイテッド・ビスケッツにかかるもので、同社の 1999 年度売上高は 18 億 5000 万ユーロ）。この LBO ファンドの投資段階はほぼ終了しており、当期には Amora Maille への出資分をさらに売却し、2 億 6600 万ユーロを投資家に分配しました（この取引の内部収益率は 156% でした）。

当事業は、プライベート・エクイティ・ファンドの拡大を積極的に進めており、当期には 2 つのファンド（BNP 欧州テレコム・メディア・ファンド II とバネクシ・ベンチャーズ 3、純資産総額はそれぞれ 1 億 9600 万ドルと 1 億 6000 万ドル）を新たに設定しました。

子会社コベパについては、戦略転換の一環として、また同社をプライベート・エクイティ戦略に組み入れるため、BNP パリバ グループは同社の残存株式にかかる公開買付（TOB）を実施し、最終的に同社株式資本の 98.5% を取得するに至りました。コベパは今後、BNP



パリバ・キャピタルの中核事業となります。

当期には、直接的な出資が 21 億ユーロまで処分された一方、新規の株式取得は 4 億ユーロ（コベパにかかる 13 億ユーロを除く）、ファンドへの出資も 5 億ユーロにとどまりました。その結果、2000 年第 4 四半期には 8800 万ユーロのキャピタル・ゲインを確保し、通期目標を達成することが可能となりました。

コベパを 100%考慮した場合、2000 年度のキャピタル・ゲインは前年実績（7 億 6500 万ユーロ）を大きく上回る 9 億 9500 万ユーロとなりました。当事業が運用するポートフォリオの純資産総額（概算）は 2000 年 12 月 31 日現在、81 億ユーロとなり（コベパの営業権を差引後）、うち含み資産は 35 億ユーロとなりました。

当事業は今後、BNP パリバ グループによる直接的な出資を引き下げる一方、プライベート・エクイティ分野の専門チームが有するノウハウを、外部投資家への運用サービスにも活用する予定です。当事業は、ROE（税引前利益ベース）を 2001 年度および 2002 年度に 30%、中期的に 25%を達成することを目標にしています。

BNP パリバ・キャピタル

(単位：百万ユーロ)	2000 年度	1999 年度	増減
キャピタル・ゲインおよびその他利益	1095	851	28.7%
営業費用および減価償却費用	69	53	30.2%
税引前利益	1026	798	28.6%
割当株主資本	2.2	2.2	
税引前 ROE	47%	37%	

リテール・バンキング事業

リテール・バンキング事業全体では、グループの通期の業務純益に対し 80 億ユーロ（前年比 10.4%増）貢献した形となりました。営業費用および減価償却費用は同 7.4%増の 54 億ユーロ、営業総利益は同 17%増の 25 億ユーロとなりました。

引当金繰入額はネット・ベースで減少し、前年比 4.4%減の 5 億 6400 万ユーロとなりました。結果として、リテール・バンキング事業全体の税引前利益は前年度を 23.5%上回る 20 億ユーロ強に大幅増となりました。

当事業への割当株主資本は前年度の 77 億ユーロから 84 億ユーロに増加しました。ROE は、



1999年度の21%から、24%に上昇しました。

1) 専門的な金融サービス

BNP パリバは、欧州のリテール・バンキング市場でのシェア向上を図り、従来の銀行商品およびサービスを補完する新しい金融商品・サービスの販売を促進しています。

そうした金融サービスおよび国内リテール・バンキングの顧客は、欧州全体で1310万（口座）にのびます。したがって、BNP パリバはすでに欧州全体をカバーするリテール・バンキング・グループのひとつと言えるでしょう。特にイタリアとスペインは、グループ傘下の子会社が消費者ローン市場において10%以上のシェアを確保しており、実質的にはグループの国内市場とみなすことができます。

BNP パリバ グループは、アグレッシブな組織的成長と選別的な買収戦略を通じ、そうした国際的事業戦略を積極的に追求する意向です。折しも、フランス国内の市場はすでに成熟化しており、国内最大手のBNP パリバ グループとしては一層の成長余地がかなり限られるとともに、競争激化を背景に貸出資産の利ざやが圧迫される状況にあります。こうした厳しい経営環境にもかかわらず、当事業の業務純益は前年比8.1%増の21億4000万ユーロに拡大しました。ただし、営業費用および減価償却費用も開発費の増額を受けて同11%増の13億8400万ユーロとなり、結果として営業総利益は同3.3%増の7億5600万ユーロとなりました。うち2000年第4四半期の営業総利益は、前年同期の水準を5%下回ったものの、2000年第3四半期との比較では12.3%の増益となりました。

引当金繰入額は、前年比5.3%減の2億3300万ユーロにとどまったため、税引前利益は同2.2%増の5億2200万ユーロとなりました。ROE（税引前利益ベース）は21%となりました。短期的には、フランス国外での事業拡大がROEの圧迫要因となっているものの、将来的には新たな収益源をもたらすこととなります。

専門的な金融サービス

(単位：百万ユーロ)	2000年度	1999年度	増減
業務純益	2140	1979	8.1%
営業費用および減価償却費用	-1384	-1247	11.0%
営業総利益	756	732	3.3%
引当金	-233	-246	-5.3%
その他	-1	21	ns
税引前利益	522	507	3.0%
割当株主資本	2.4	2.2	9.1%
税引前ROE	21%	23%	



2000年度の主な展開として、PHH ヨーロッパを買収したことが挙げられます。同社はその後、欧州最大手の車両管理・リース会社、アルバルーPHH の設立につながりました。

コータルは、フランス国内最大手（シェア 36%）のインターネット証券ブローカーとして業績を大きく伸ばしました。株取引の注文件数が前年比 84%の大幅増となったほか、オンライン顧客数も期初の目標を上回る 15 万 6000 件（前年比ではほぼ 3 倍）に達しました。特にスペインでは、マドリッド支店の開設や資本提携など事業拡大を加速させたほか、イタリアでも証券会社の買収を行いました。

セテレムはスロバキア、ブラジル、韓国において新たに事業を開始した結果、フランス国外の同社資産は前年比 35%の大幅増となりました（フランス国内の資産の伸びは 6%でした）。最近では、ドイツのドレスナー銀行と提携関係を結んだことで、セテレムの欧州での事業拡大は新たな段階に入ったと言えます。ドイツでは消費者ローンやリボ払いクレジットカードの普及がまだ進んでいないことから、ドレスナー銀行との提携でセテレムは大きな収益機会を期待できることとなります。BNP パリバにとって、専門的金融サービスの分野における欧州最大手の地位をより強化し、さらに徹底したコスト管理や国内リテール・バンキング業務との新たな相乗効果により経営効率を向上させることは、グループの経営目標のひとつでもあります。組織の成長と機動的な提携や買収を通じて、国際的な専門的金融サービスを加速的に展開していく意向です。グループではそうした戦略の一環として、事業開発費用を増額し、結果として 2002 年度の経営計画に盛り込まれた ROE の目標（税引前利益ベースで 27%）を 2003 年度まで持ち越すこととしました。

2) 国内リテール・バンキング

BNP パリバのフランス国内の拠点網⁽⁴⁾による通期の割当株主資本に基づく銀行業務純益は、前年比 5.2%増の 44 億 2100 万ユーロとなりました。うち手数料収入は全体の 45.6%を占め、前年比では 11.7%の伸びを示しました。

コストを引き続き低水準に抑制しました。マルチチャネル・バンキング関連など大型投資を行ったにもかかわらず、業務統合の相乗効果により、営業費用および減価償却費用は前年比 0.8%の微増にとどまりました。

⁽⁴⁾ フランス国内のプライベート・バンキングの拠点が 100%含まれる。ただし、国内プライベート・バンキングの収益は国内リテール・バンキング（3分の2）と、資産運用およびプライベート・バンキング（3分の1）の二部門に分配される。



営業総利益は前年比 17.6%増の 12 億 7600 万ユーロとなりました。うち 2000 年度第 4 四半期の営業総利益は前年同期比 20.9%増、2000 年度第 3 四半期との比較では 11.8%の増加となりました。

引当金繰入額が前年比 23.1%減の 1 億 5600 万ユーロに留まったことやその他の要因を受けて、国内リテール・バンキング事業の税引前利益は、同 22.4%増の 11 億 900 万ユーロに急増しました。ただし、資産運用およびプライベート・バンキング部門への割当分（3 分の 1）差引後では、税引前利益は同 20.6%増の 10 億ユーロ強となります。ROE（税引前利益ベース）は、1999 年度の 19%から、22%に大きく上昇しました。

国内リテール・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2000 年度	1999 年度	増減
(国内プライベート・バンキングを 100%含む)			
業務純益	4 421	4 204	+5.2%
営業費用および減価償却費用	-3 145	-3 119	+0.8%
営業総利益	1 276	1 086	+17.6%
引当金	-156	-203	-23.1%
その他	-11	24	Ns
税引前利益	1 109	906	22.4%
プライベート・バンキングおよび資産運用事業	-97	-67	+44.8%
帰属利益			
国内リテール・バンキング税引前利益	1 012	839	+20.6%
割当株主資本	4.6	4.4	4.5%
税引前 ROE	22%	19%	

貸出や預貯金に対する需要がなお拡大する中、引き続き選別的な貸出方針をとりました。当期、個人顧客は 7 万 3000 口座の純増となったほか、融資残高も前年比 2.6%の増加となりました。中でも、消費者ローンおよび当座預金の獲得には重点的に取り組んだ結果、それぞれ同 9.4%と 9.1%の伸びを達成しました。この他、生命保険商品およびミューチュアル・ファンドの販売額もそれぞれ 15%と 11.2%の増加となりました。

フランス国内のプライベート・バンキングは、地域支店網やプライベート・バンキング事業の専門スタッフとの緊密な協力を通じ、引き続き事業拡大を図りました。BNP パリバは、この分野では他社を大きく引き離し、フランス国内最大手となっています。

BNP パリバは、フランス国内の中小企業との取引では主導的立場にあり、2000 年度に 7000 にのぼる新規口座を獲得し、顧客基盤をさらに強化することができました。今後もフロー・ベースの取引や資産運用、輸出支援、コンサルティング、ユーロへの移行業務など新規の



ビジネス・サービスを展開していく予定です。ちなみに法人向け貸出残高は、リスク調整投下資本利益率（RAROC）を重視した選別的な貸出方針をとった結果、前年比 3.2%の緩やかな伸びとなりました。

新規のリテール販売経路の開拓は、BNP パリバの経営目標に沿って 2000 年度も持続的なペースで進展しました。中でも BNP ネットのサービス利用者は 2000 年度末において、期初の目標（40 万人）を上回る 41 万 7000 人に達し、1999 年度末との比較でも約 3 倍に急増しました。さらに、法人顧客の 20%がオンライン・バンキング・サービスの「BNP ネット・アントルプリーズ」を利用するに至っています。

こうした新規オンライン・サービスの成功を受けて、2001 年度下期にはフランス初のマルチチャンネル・バンキング・サービスを導入する予定です。これは、過去 2 年間にわたり開発を進めてきた独自のコンピューター・アプリケーションに基づくもので、サービスの稼働と同時に 2 つのマルチメディア・センター（400 台のワークステーションを装備）がリアルタイムで営業拠点（2 万台のワークステーションを配備）と接続し、顧客取引の管理運営を支援することになります。

こうした新技術の導入にともない、今後 1 年半にわたり、フランス国内の営業店（2200 店）を対象に、新しい BNP パリバのロゴとコーポレート・アイデンティティに見合った内外装の刷新を図る予定です。改装にあたっては顧客の意見を取り入れるとともに、高品質のサービスに対する積極的な取り組みを全面に打ち出す意向です。

国内リテール・バンキング事業は、こうした支店のイメージ刷新を追い風に販売促進を図るとともに、コスト・インカム・レシオをさらに 2%ポイント程度引き下げることが 2001 年度の目標としています。2002 年度の経営目標に盛り込まれた ROE の目標（23%）も早ければ 2001 年度中に達成できるものと見込まれます。

3) 海外リテール・バンキング

（フランスとその領土以外を対象とした）海外リテール・バンキング事業は、当期も引き続き高成長が見込まれる地域への事業拡大を図りました。例えば米国では、子会社バンクウェストがニューメキシコ州およびネバダ州の銀行支店網（約 30 店）を買収したほか、同社の子会社であるファースト・ハワイアン・バンクも預金量においてはハワイ最大手の銀行となりました。アフリカや中東でも、BNP パリバ グループは BNPI および SFOM の 100% 持分を取得するに至っています。



こうした事業拡大の結果、海外リテール・バンキングの業務純益は前年比 33.8%増の 15 億 9800 万ユーロに大きく伸びました。営業費用および減価償却費（同 29.3%増の 9 億 3200 万ユーロ）を差引後の営業総利益も、同 40.8%増の 6 億 6600 万ユーロとなりました。このうち 2000 年度第 4 四半期の営業総利益は 1 億 7400 万ユーロで、前年同期比では 34.9%増、2000 年度第 3 四半期と比較して 1.8%の増加となりました。

引当金繰入額（前年比 23.4%増の 1 億 7400 万ユーロ）およびその他の項目を加減した結果、税引前利益は前年実績を 69.0%上回る 4 億 7500 万ユーロに大幅増となりました。

比較可能ベース、為替レートの変動を調整した場合、業務純益の前年比 9.7%増、営業費用および減価償却費の同 6.7%増に対し、営業総利益は同 14.2%増、税引前利益は同 45.2%増となり、やはり積極的な事業拡大を反映した増収増益となりました。結果として、海外リテール・バンキングの ROE（税引前利益ベース）は 2000 年度に 35%まで大幅に改善しました。

海外リテール・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2000 年度	1999 年度	増減
業務純益	1598	1194	33.8%
営業費用および減価償却費用	-932	-721	29.3%
営業総利益	666	473	40.8%
引当金	-174	-141	23.4%
その他	-17	-51	-66.7%
税引前利益	475	281	69.0%
割当株主資本	1.4	1.1	27.3%
税引前 ROE	35%	25%	

こうした海外リテール・バンキングの好業績は、慎重に選定した一定の海外市場においてリスクの把握と管理を徹底しながらも、相当なシェアを確保するという戦略が奏効したものとと言えます。

当事業は今後も高収益を維持しつつ、組織的な成長と買収による事業拡大を図ることを目標にしています。



BNP パリバ グループの会長、CEO であるミッシェル・ペブローは、2000 年度の決算について、次のように述べました。

「BNP パリバ グループの2000年度の税引後純利益は41億ユーロ、ROEは20.9%、コスト・インカム・レシオは64.2%となり、ユーロ圏で最も経営効率の高い金融機関であるといえましょう。

全てのコア事業がこうした好決算に貢献しており、特に第4四半期には市場環境が年初よりも悪化したにもかかわらず、非常に好調な業績を達成することができました。

さらに、社員の協力と支援により、BNP パリバ グループは予想よりもはるかに早く業務統合プロセスを完了することができました。早期の統合実現により意欲的かつダイナミックな企業風土の基盤を作るとともに、グローバルな規模でのBNP パリバのブランド強化を図っています。さらに、従業員代表との建設的な話し合いも推進してきました。同様に、顧客に対しても新体制の誕生とともに、新しい次元の技術や金融サービスの提供を行っております。

BNP パリバ グループは現在、各事業について策定した意欲的かつ重点的な事業計画を当初予定よりも早期に実現できる状況にあります。またそうすることが、一層の株主価値の創造につながるものと思われまます。」



BNP パリバ グループ 2000 年度連結決算

(百万ユーロ)	2000 年度 第 4 四半期	2000 年度 第 3 四半期	増減 (%)	1999 年度 第 4 四半期	増減 (%)	2000 年度	1999 年度	増減 (%)
銀行業務純益	4 056	3 822	6.1%	3 465	17.1%	16 263	14 339	13.4%
営業費用	-2 701	-2 595	4.1%	-2 497	8.2%	-10 438	-9 549	9.3%
営業総利益	1 355	1 227	10.4%	968	40.0%	5 825	4 790	21.6%
引当金	-402	-308	30.5%	-404	-0.5%	-1 141	-1 075	6.1%
営業利益	953	919	3.7%	564	69.0%	4 684	3 715	26.1%
関係会社損益	139	46	202.2%	-20	-795.0%	317	235	34.9%
キャピタル・ゲイン (プライベート・エクイティ)	88	272	-67.6%	43	104.7%	995	765	30.1%
キャピタル・ゲイン (エクイティ・ポートフォリオ)	-45	311	-114.5%	532	-108.5%	713	832	-14.3%
営業権の償却	-44	-32	37.5%	-53	-17.0%	-145	-172	-15.7%
特別損益	-232	-69	236.2%	-141	64.5%	-381	-138	176.1%
営業外損益	-94	528	-117.8%	361	-126.0%	1 499	1 522	-1.5%
税引前利益	859	1 447	-40.6%	925	-7.1%	6 183	5 237	18.1%
法人税	-47	-547	-91.4%	-431	-89.1%	-1 631	-1 659	-1.7%
少数株主持分	246	96	156.3%	58	324.1%	428	312	37.2%
グループ帰属純利益	726	804	-9.7%	436	66.5%	4 124	3 266	26.3%
事業再編費用	-	-	-	-	-	-	-651	-
事業再編費用控除後純利益	-	-	-	-	-	4 124	2 615	57.7%
コスト・インカム・レシオ	-	-	-	-	-	64.2%	66.6%	-